

- 議長（河野） 5番、森繁樹君。
- 5番（森） はい。議長。森です。
- 議長（河野） 森君。
- 5番（森） 5番、森です。
- 議長（河野） なお、森君は一問一答であります。1問目の質問を許します。
- 5番（森） それでは通告に従い一般質問をさせていただきます。

「オリジナルアプリの制作について」。

来年度、スマイル応援券のデジタル化を進めていく方向と聞いていますが、デジタル地域通貨を含め、それに関連すること全体として、どのように進めていくのか、またどういったビジョンでその活用、効果を考えているかをお伺いします。

本町でいうスマイル応援券のデジタル化や、様々な給付金をデジタル処理するためには、それ用のアプリを利用すると思います。それを便利と使うユーザーの方も一定数いるうえ、行政側にも手続きにかかる手間やコスト削減等メリットがあります。そのような活用にも十分効果を期待できるものがありますが、もう少し踏み込んで、綾川町独自でアプリ開発をしてはいかがでしょうか。

オリジナルでアプリを作成するメリットとしては、

- ①プッシュ型で通知が出来るということです。ホームページでは、利用者が見に来ないと情報は伝わりませんが、アプリではプッシュ通知で送りたい情報をこちらから送ることが出来ます。様々なイベントや説明会等を幅広く手間とコストを省いて伝えることが出来ます。
- ②アンケート機能が使えるということです。現在行っているアンケートやパブリックコメントをWeb上で行い、手間とコストを省いてより多くの意見を知ることが出来ます。
- ③オリジナルでアプリを作ることにより、今現在利用しているゴミ出しアプリや子育てのアプリ等を1個にまとめることが出来、コスト的に増える部分もありますが、抑えられる部分もあります。利用者側もまとまって使うことで利便性につながります。
- ④ポイント付与による様々なイベントや説明会等の来場促進。例えば、現在本町で行っている介護支援ボランティア制度のポイントをWeb管理出来るほか、高松市や三豊市が行っているように、様々なことに対してポイント付与という形で周知や参加の促進につながります。
- ⑤様々なデータを集めることが出来ます。デジタル商品券はもちろんですが、アンケートやポイント付与から様々なデータを集めやすく、また管理しやすく、その後の政策立案に生かしやすいという利点があります。

以上を踏まえて執行部の考えをお聞かせください。

- 議長（河野） 前田町長。
- 町長（前田） はい、議長。
- 議長（河野） 町長。

○町長（前田） はい、議長。

○町長（前田） 森議員の1点目の質問にお答えをいたします。

オリジナルアプリの制作についてであります。現在、スマホアプリは日々新しいサービスが展開をされているところであります。議員のお話にありますように、通知機能等を組み合わせて住民周知を行うことができれば効果があると考えます。

しかしながら、様々なサービスを組み込んだ、綾川町独自のオリジナルアプリ、これを制作する場合は、アプリの開発やスマホのOSアップデートに対応する費用を、綾川町が単独で負担する必要があるなど、継続的な費用負担とそれに見合うだけの効果が必要となってまいります。

現状では、各自治体におきましては、状況に応じて実績がある「LINE」などによる既存アプリを利用しているところが多いようであります。

本町では来年度、スマイル応援券をデジタル通貨としてアプリによる導入する予定であります。プッシュ型の通知、ポイント付与、データ分析などにつきましては、他市町の事例、これも研究させていただき、可能などころから導入を進めてまいりたい、そのように考えております。以上、答弁いたします。

○議長（河野） 再質問はございませんか。

○5番（森） はい、議長。

○議長（河野） 森君。

○5番（森） 答弁ありがとうございました。可能などころからというのは十分わかるんですけれども、2点ほど。デジタル田園都市国家構想奨励交付金に関して、検討されるかどうかというところをちょっとお伺いしたいのと、高松市さんは多分アプリ開発を交付金でされたように聞いてますが、ちょっと令和6年度がちょっとスケジュールタイトなのかとか、あと条件等もあるので、そこに対してどのように考えてるかっていうところがありましたらお伺いしたいのと、既存のアプリを使っていてというのと、オリジナルアプリを使っていての差、コスト差がどれくらいあるかっていうところ、まだ、オリジナルアプリを作るってことを検討されている、始まってないんだったらそのコスト差もわからないと思うんですけれども。その辺がわかるようでしたら範囲でお答えいただきたいのと。

といいますのも、やっぱ3番でお伝えしてもらった、ごみ出しアプリですとか、子育てのアプリですけど、これも非常に僕、いいと思ってまして、昨日の夜も、明日燃えるゴミの日ですって伝えてもらって、今日の朝も出したんですけれども。

ただこれが悪って意味ではないんですけど、オリジナルで作ることによって、そのアプリを、綾川町のアプリで行っていくっていうことができるので削れるものもあるっていうのと、そういう短期中期的なコスト削減もあるんですけれども、例えばですね、広報だったり、議会だよりも、もうWeb上で見れると。

紙が駄目っていうわけではないんですけど、アンケート取って選べたりとかできるようにしていく。長期的に見て、削減できるものっていうのもたくさんあると思うん

ですね。防災無線もそうですし、防災無線も悪いと言ってるのではないんです、僕最近はその声が、心地良くなってきたんですけれども、あれが駄目というわけではないんですけど、それもアプリになることによって削れるものってたくさん長期的に見るとたくさん出てくるっていうのも含めて、ちょっとその2点お伺いしたいなと思います。

○議長（河野） 宮前総務課長。

○総務課長（宮前） 森議員の再質問についてお答えをいたします。いわゆるデジタル交付金の関係でございますけども、この活用につきましては本町が今後進めてまいります利益関係も含めまして、全体としての中でこういった内容が対応できるかということで今現在検討中ではございます。

2番目の既存のアプリ、またオリジナルアプリの制作におけますコストの差というところでございますけれども。これにつきましてはオリジナル、完全オリジナルとなりますと、1から構築をしていかなければならないという状況の中からかなりのコストがかかってくるということでございます。少なくとも既存のアプリ使用よりもかなり高額になってくるのが想定をされております。

そういった中で、既存のアプリを活用する中でですね、どういうものが運用できるかということも、今現在検討もしておる中で、町長答弁にもございましたけれども、その中でできるものから、可能なものから導入検討をしてみたいというふうに考えておりますので、ご理解いただければと思います。以上、再質問についてのご答弁とさせていただきます。

○議長（河野） 再々質問はございませんか。

○5番（森） はい。

○議長（河野） 森君。

○5番（森） 答弁ありがとうございました。可能なところからっていうのも、十分わかるんですけれども、できたら2度手間にならないようにっていうところは一つ、要望として言わしていただきたいなと思います。以上です。

○議長（河野） 森君の1問目の質問が終わり、2問目の質問を許します。

○5番（森） はい。議長。

○議長（河野） 森君。

○5番（森） それでは2問目に、移ります。

「防災意識と知識をもっと多くの人に」。

先月参加した防災訓練は、非常に為になるもので、いい行事と感じました。こういったものは出来れば自治会長さんだけでなく、沢山の人の人に参加してもらいたいものと思います。自治会に未加入の方には、特にそれを強く思います。

綾川町でも防災フェス等様々なイベントや説明会でより多くの人に、防災の意識と知識を持っていただくように努められていると思います。ですが、さらにもっと多くの人に促すために、アプリによるプッシュ通知やポイント付与を利用することはどうでしょうか。

○議長（河野） 前田町長。

○町長（前田） はい、議長。

○議長（河野） 町長。

○町長（前田） はい。

○町長（前田） 2点目の質問にお答えをいたします。11月に実施いたしました、綾川町地区防災訓練、この参加者は、377自治会数に対しまして、208の自治会に参加をいただき、参加率としては55%というところであります。今年度は、自治会未加入世帯にも広報誌に同封する形で防災訓練参加案内を行ったところでありまして、自治会未加入の方にも参加をいただきました。

自治会への参加案内は、昨年から継続して避難所運営に関する図上訓練という内容、2名までの参加としておりました。避難所での自助・共助に対する意識、運営についての認識を深めていただくため、令和7年度までは、避難所の運営訓練を重点に行う予定としております。会場の都合上、各自治会2名までの参加にしておるところでございます。

令和8年度以降につきましては、多くの方の参加ができるような訓練内容、これを検討してまいりたいと考えております。

また、令和4年度から採用しております防災アドバイザーによります要請があった自治会に出向いての防災訓練支援を行っておりまして、防災の意識と知識の向上を図ったところであります。本年11月現在で、5つの自治会より要請があり、出前講座というのをしております。今後も継続して、自治会単位や地縁のある地域組織、自治会未組織の団地にも出前講座の要請があるなしに関わらず、積極的に町からアプローチをし、未加入世帯を含んだ防災組織の結成までつなげてまいりたいと考えております。

さらに防災フェスティバルを通して、子育て世帯を対象に防災の意識づけを行うとともに、自治会未加入世帯に対しても綾川町地区防災訓練への案内を行い、参加いただくよう努めてまいります。

アプリ導入につきましては、町全体の取組みと併せて、先進事例なども参考に研究してまいりたい、そのように考えております。以上でございます。よろしく申し上げます。

○議長（河野） 再質問はございませんか。

○5番（森） はい。議長。

○議長（河野） はい。森君。

○5番（森） 答弁ありがとうございました。

僕、何も防災アプリを作らしようとは言わないですし、それをそちら側の立場で聞いたら何を言ってるんだらうなとちょっと僕も思うんですけども、それ何が駄目かっていうとユーザーにアプリダウンロードしてもらおうっていうのが困難であるのと、頻繁にアプリ見てもらおうっていうことができないとは思ってます。

デジタル商品券事業っていうのとセットになるからこれユーザー確保が容易になるからっていうところが一つ言いたかったところであります。どうせデジタル商品券事業

をするのであればっていうのをセットで、これ1問目とちょっとかぶるんですけど、そういうふうな質問をさしていただいたということです。

もっと自治会に未加入の方にもこういうイベント参加していただきたいなと非常に強く思ったんで、この2問目、防災意識、防災のことをあげさせていただいたんですけどもこれも全部の課に情報発信っていうか、ツールで使えるっていうのが僕が、非常に言いたいところでした。

っていう質問ではなくなってきたというあれですけども。

っていうのとあと、すごいよく思うんですけども、それつかえないじゃないかという高齢の方の意見よく聞くんですけども、誰1人取り残さないデジタル社会っていうのは僕思うに、今の70歳の方が、10年後80歳になったときに、アプリを使えるようになってたら、政策立案が10年後変わってくるし、幅も広がるし、コストも抑えられるところがやっぱ出てくると思うんで、それに伴って職員さんの働き方も大きく変わるっていうところが、やっぱ全部ひっくるめてDXだと思うんで、そのためにはやっぱ一歩踏み出してもらわないとなかなか70歳の方が、80歳になるときに、アプリ使えるようになるかっていうと、とは僕は、強く言いたいところでは。

そこに至るまでがめちゃくちゃ大変だとは思いますがですけども例えばですけど、10年後に、大変やなあお金かかるなんていうなんかがあったときに、うちはアプリでパッとやったら、うちの高齢者も結構みんなアプリ使ってくれるんやってなったら、すごいいいなどは、やっぱ思うじゃないですか、っていうことを最後お伝えして、終わります。

○議長（河野）要望として扱いますか。

○5番（森）はい。ありがとうございました。

○議長（河野）はい。以上で森君の一般質問を終わります。